

令和 3 年度決算

長浜市の財務書類

(統一的な基準)

令和 5 年 1 月

長 浜 市

< 目 次 >

1 一般会計等財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 1
附属明細書	P. 5
注記	P. 16

2 全体財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 21
附属明細書	P. 25
注記	P. 37

3 連結財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 41
附属明細書	P. 45
注記	P. 46

【参考資料】財務書類 4 表の内容・見方	P. 51
----------------------	-------

注 1 財務書類の範囲

本市では、一般会計等、全体、連結の 3 種類に区分して、財務書類を作成しています。

区分		対象とする会計等
連結	一般会計等	一般会計、休日急患診療所特別会計
	全体	
	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計、国民健康保険特別会計(直診勘定)、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合	湖北広域行政事務センター、湖北地域消防組合、長浜水道企業団、滋賀県市町村職員研修センター
	広域連合	滋賀県後期高齢者医療広域連合
	地方公社	長浜市土地開発公社
	第三セクター等	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団、(公財)長浜曳山文化協会、長浜地方卸売市場(株)、(株)黒壁、長浜まちづくり(株)、えきまち長浜(株)、(株)まちづくり虎姫、(株)ふるさと夢公社きのもと、(有)西浅井総合サービス

※第三セクター等は、市の出資割合が25%以上の団体を連結の対象としています。

注 2 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日としています。ただし、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

注 3 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

一般会計等貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	254,396	固定負債	49,530
有形固定資産	213,056	地方債	41,665
事業用資産	128,517	長期未払金	-
土地	71,121	退職手当引当金	7,347
立木竹	-	損失補償等引当金	1
建物	131,230	その他	517
建物減価償却累計額	△76,109	流動負債	4,795
工作物	3,947	1年内償還予定地方債	3,165
工作物減価償却累計額	△2,034	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,357
航空機	-	預り金	85
航空機減価償却累計額	-	その他	189
その他	-	負債合計	54,326
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	364	固定資産等形成分	267,752
インフラ資産	82,528	余剰分（不足分）	△51,842
土地	6,398		
建物	588		
建物減価償却累計額	△289		
工作物	196,497		
工作物減価償却累計額	△122,222		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,556		
物品	5,673		
物品減価償却累計額	△3,662		
無形固定資産	72		
ソフトウェア	72		
その他	-		
投資その他の資産	41,269		
投資及び出資金	20,312		
有価証券	467		
出資金	533		
その他	19,313		
投資損失引当金	△4,484		
長期延滞債権	531		
長期貸付金	236		
基金	24,714		
減債基金	-		
その他	24,714		
その他	-		
徴収不能引当金	△41		
流動資産	15,840		
現金預金	2,368		
未収金	116		
短期貸付金	10		
基金	13,346		
財政調整基金	7,021		
減債基金	6,325		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	270,236	純資産合計	215,911
		負債及び純資産合計	270,236

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	55,912
業務費用	29,594
人件費	11,506
職員給与費	8,345
賞与等引当金繰入額	1,357
退職手当引当金繰入額	661
その他	1,143
物件費等	17,560
物件費	9,297
維持補修費	470
減価償却費	7,793
その他	-
その他の業務費用	529
支払利息	275
徴収不能引当金繰入額	23
その他	230
移転費用	26,318
補助金等	13,560
社会保障給付	8,672
他会計への繰出金	3,634
その他	451
経常収益	1,613
使用料及び手数料	236
その他	1,376
純経常行政コスト	54,299
臨時損失	797
災害復旧事業費	35
資産除売却損	739
投資損失引当金繰入額	23
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,046
資産売却益	86
その他	1,959
純行政コスト	53,051

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	214,867	267,874	△53,007
純行政コスト(△)	△53,051		△53,051
財源	53,554		53,554
税収等	37,987		37,987
国県等補助金	15,567		15,567
本年度差額	503		503
固定資産等の変動(内部変動)		△662	662
有形固定資産等の増加		3,934	△3,934
有形固定資産等の減少		△8,636	8,636
貸付金・基金等の増加		5,250	△5,250
貸付金・基金等の減少		△1,210	1,210
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	541	541	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,044	△122	1,165
本年度末純資産残高	215,911	267,752	△51,842

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,398
業務費用支出	21,080
人件費支出	10,811
物件費等支出	9,767
支払利息支出	275
その他の支出	227
移転費用支出	26,318
補助金等支出	13,560
社会保障給付支出	8,672
他会計への繰出支出	3,634
その他の支出	451
業務収入	54,066
税金等収入	38,275
国県等補助金収入	14,057
使用料及び手数料収入	238
その他の収入	1,497
臨時支出	94
災害復旧事業費支出	35
その他の支出	59
臨時収入	-
業務活動収支	6,574
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,532
公共施設等整備費支出	3,692
基金積立金支出	1,917
投資及び出資金支出	895
貸付金支出	28
その他の支出	-
投資活動収入	2,472
国県等補助金収入	1,510
基金取崩収入	688
貸付金元金回収収入	41
資産売却収入	232
その他の収入	-
投資活動収支	△4,061
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,461
地方債償還支出	4,268
その他の支出	193
財務活動収入	2,392
地方債発行収入	2,392
その他の収入	-
財務活動収支	△2,069
本年度資金収支額	445
前年度末資金残高	1,838
本年度末資金残高	2,283
前年度末歳計外現金残高	179
本年度歳計外現金増減額	△94
本年度末歳計外現金残高	85
本年度末現金預金残高	2,368

一般会計等附属明細書

1 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	205,737	2,010	1,086	206,661	78,144	3,168	128,517
土地	71,506	104	490	71,121	-	-	71,121
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	130,164	1,516	451	131,230	76,109	3,018	55,120
工作物	3,910	37	-	3,947	2,034	150	1,913
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	157	353	146	364	-	-	364
インフラ資産	204,202	3,656	2,820	205,039	122,511	3,970	82,528
土地	6,008	393	4	6,398	-	-	6,398
建物	588	0	0	588	289	17	299
工作物	195,306	2,189	998	196,497	122,222	3,953	74,275
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,300	1,074	1,818	1,556	-	-	1,556
物品	6,007	440	774	5,673	3,662	636	2,011
合計	415,946	6,106	4,680	417,373	204,317	7,774	213,056

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,621	62,185	5,218	3,111	4,042	1,055	45,284	128,517
土地	3,956	24,572	2,572	1,839	2,904	639	34,638	71,121
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,658	35,530	2,639	1,272	1,117	389	10,515	55,120
工作物	6	1,719	7	-	21	28	131	1,913
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	364	-	-	-	-	-	364
インフラ資産	69,545	6	210	3,412	7,226	2,129	2	82,528
土地	2,666	6	210	3,393	2	119	2	6,398
建物	287	-	-	12	0	-	-	299
工作物	65,241	-	-	6	7,019	2,009	-	74,275
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,351	-	-	-	205	-	-	1,556
物品	215	1,327	52	20	6	201	190	2,011
合計	77,380	63,518	5,480	6,543	11,274	3,386	45,476	213,056

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
長浜市土地開発公社	10	1,157	122	1,034	10	100.0	1,034	−	10
公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団	5	400	64	336	5	100.0	336	−	5
公益財団法人長浜曳山文化協会	50	57	4	53	50	100.0	53	−	50
長浜地方卸売市場株式会社	204	506	80	426	400	51.0	217	−	204
株式会社黒壁	190	894	860	34	540	35.2	12	178	190
長浜まちづくり株式会社	16	50	6	44	53	30.2	13	−	16
えきまち長浜株式会社	34	528	448	80	50	68.7	55	−	34
株式会社まちづくり虎姫	3	18	2	16	10	25.0	4	−	3
株式会社ふるさと夢公社きのもと	9	30	15	15	11	84.9	13	−	9
有限会社西浅井総合サービス	3	70	47	23	9	27.8	6	−	3
長浜水道企業団	249	28,077	18,855	9,223	6,849	3.6	336	−	−
長浜病院事業	11,143	24,622	17,342	7,280	11,866	93.9	6,837	4,306	−
公共下水道事業	8,169	72,904	63,416	9,489	8,169	100.0	9,489	−	−
合計	20,085	129,313	101,260	28,053	28,021		18,406	4,484	523

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
滋賀県農業信用基金協会	77	140,329	132,223	8,106	8,106	1.0	77	－	77	77
滋賀県信用保証協会	77	511,061	473,448	37,613	26,407	0.3	109	－	77	77
滋賀県農業共済組合連合会	3	4,888	40	4,848	7,762	0.0	2	－	3	3
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	4	710	406	304	40	10.7	32	－	4	4
公益財団法人びわこビクターズビューロー	1	408	328	80	77	1.8	1	－	1	1
滋賀県漁業信用基金協会	5	297,996	229,848	68,148	46,091	0.0	7	－	5	5
公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金	14	597	12	585	542	2.6	15	－	14	14
公益財団法人滋賀県環境事業公社	1	5,155	1,976	3,178	553	0.2	8	－	1	1
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	41	11	29	16	3.8	1	－	1	1
公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	15	771	1	770	757	1.9	15	－	15	15
公益財団法人滋賀県消防協会	4	116	0	116	95	4.0	5	－	4	4
公益財団法人淡海環境保全財団	1	705	68	637	64	1.7	11	－	1	1
公益財団法人滋賀県建設技術センター	1	468	273	195	70	2.0	4	－	1	1
公益財団法人淡海文化振興財団	1	75	3	72	50	2.2	2	－	1	1
公益財団法人滋賀食肉公社	1	2,634	1,862	773	1,402	0.0	0	－	1	1
一般財団法人滋賀県造林公社	0	79,489	79,398	91	10	4.0	4	－	0	0
滋賀北部森林組合	1	403	188	215	56	1.1	2	－	1	1
大阪湾広域臨海環境整備センター	1	43,091	27,186	15,905	137	0.7	116	－	1	1
地方公共団体金融機構	12	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.1	257	－	12	12
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,546	599	1,948	400	0.0	0	－	0	0
びわ湖放送株式会社	5	1,743	756	987	80	6.8	67	－	5	5
株式会社エフエム滋賀	1	758	102	656	56	1.8	12	－	1	1
株式会社ZTV	0	35	19	16	1	26.8	4	－	0	0
株式会社浅井三姉妹の郷	2	50	17	33	9	20.0	7	－	2	2
合計	228	25,928,934	25,415,526	513,407	109,383		758	－	228	228

④基金の明細

(単位: 百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,481	2,539	-	-	7,021	7,021
減債基金	4,037	2,288	-	-	6,325	6,325
土地開発基金	635	-	339	67	1,041	1,041
地域福祉基金	2,114	1,198	-	-	3,312	3,312
教育施設整備基金	1,567	888	-	-	2,455	2,455
文化芸術振興基金	75	42	-	-	117	117
職員退職手当基金	1,221	692	-	-	1,913	1,913
協働でつくる長浜まちづくり基金	2,987	1,692	-	-	4,679	4,679
丹生ダム対策基金	59	33	-	-	92	92
電源立地地域対策交付金等事業基金	17	-	-	-	17	17
公共建築物長浜市産材調達管理基金	28	-	-	7	35	35
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	228	129	-	-	357	357
保育士等確保緊急対策基金	26	15	-	-	41	41
子ども未来教育基金	754	427	-	-	1,181	1,181
デジタル化推進基金	377	214	-	-	591	591
環境と社会経済の好循環創造基金	280	159	-	-	439	439
公共施設等総合管理基金	5,390	3,054	-	-	8,444	8,444
合計	24,276	13,371	339	74	38,060	38,060

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅新築資金貸付金	-	-	-	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	36	-	10	-	47
長浜駅東地区第一種市街地再開発事業保留床取得等資金貸付金	200	-	-	-	200
合計	236	-	10	-	247

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	102	1
住宅改修資金貸付金	8	0
宅地取得資金貸付金	7	-
持家住宅建設資金貸付金	15	0
住宅特別改修資金貸付金	0	-
住宅譲渡促進資金貸付金	4	-
小計	136	2
【未収金】		
税収等		
個人市民税	134	18
法人市民税	4	1
固定資産税	136	13
軽自動車税	11	2
都市計画税	7	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	3	1
使用料及び手数料	14	1
財産収入	0	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	85	3
小計	395	39
合計	531	41

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	-	-
住宅改修資金貸付金	-	-
宅地取得資金貸付金	-	-
持家住宅建設資金貸付金	-	-
住宅特別改修資金貸付金	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	0	-
小計	0	-
【未収金】		
税収等		
個人市民税	45	0
法人市民税	2	0
固定資産税	45	0
軽自動車税	6	0
都市計画税	4	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	-
使用料及び手数料	1	-
財産収入	0	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	12	-
小計	116	0
合計	116	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	232	48	220	-	-	12	-	-	-	-
公営住宅建設	19	8	6	0	-	13	-	-	-	-
災害復旧	138	17	138	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,890	243	1,410	-	23	457	-	-	-	-
一般単独事業	23,102	1,326	163	1,147	16,290	5,502	-	-	-	-
その他	1,328	75	965	31	-	332	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	17,872	1,401	6,554	197	6,454	4,668	-	-	-	-
減税補てん債	114	46	114	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	135	0	135	-	-	-	-	-	-	-
合計	44,830	3,165	9,704	1,375	22,766	10,984	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
44,830	43,386	1,443	-	-	-	-	-	0.72%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
44,830	3,165	3,145	3,444	3,240	3,168	13,708	10,069	3,796	1,094

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	7,288	545	486	-	7,347
賞与等引当金	721	1,357	721	-	1,357
徴収不能引当金(固定資産)	49	23	32	-	41
徴収不能引当金(流動資産)	2	0	2	-	0
投資損失引当金	6,421	-	1,936	-	4,484
損失補償等引当金	2	-	1	-	1
合計	14,484	1,925	3,179	-	13,231

2 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	サテライトオフィス等開設支援事業補助金	民間会社	41	サテライトオフィス等の開設・運営に対する支援
	しょうがい福祉施設整備支援事業補助金	社会福祉法人	29	しょうがい福祉施設整備に対する支援
	自治会館建設事業補助金	対象自治会	23	自治会館の建設・改修等に対する補助
	コミュニティ助成事業補助金	対象自治会	22	コミュニティ活動に対する補助
	再生可能エネルギー導入促進事業	対象者	16	太陽光発電システム等設置に対する補助
	その他		421	
	計		552	
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	1,826	新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策
	湖北地域消防組合負担金	湖北地域消防組合	1,728	一部事務組合への負担金
	公共下水道事業負担金	公共下水道事業	1,719	公共下水道事業の運営支援
	湖北広域行政事務センター負担金	湖北広域行政事務センター	1,570	一部事務組合への負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,265	広域連合への負担金
	病院事業負担金	長浜市病院事業	1,197	病院事業の運営支援
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	対象者	823	新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策
	市民で支える小学校給食費補助金	対象者	242	子育て支援を推進するための学校給食費に対する補助
	その他		2,639	
	計		13,009	
合計			13,560	

3 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		16,457
		地方譲与税		457
		利子割交付金		14
		配当割交付金		96
		株式等譲渡所得割交付金		114
		法人事業税交付金		213
		地方消費税交付金		2,687
		環境性能割交付金		55
		地方特例交付金		578
		地方交付税		16,636
		交通安全対策特別交付金		13
		分担金及び負担金		227
		寄付金		376
		繰入金		65
		小計		37,987
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,382
			都道府県等支出金	128
			計	1,510
		経常的 補助金	国庫支出金	10,377
			都道府県等支出金	3,680
			計	14,057
		小計		15,567
		合計		

(2)財源内訳の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	53,051	14,057	1,451	27,686	9,857
有形固定資産等の増加	3,934	1,510	941	1,241	242
貸付金・基金等の増加	5,250	-	-	5,250	-
その他	-	-	-	-	-
合計	62,235	15,567	2,392	34,177	10,099

4 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	2
要求払預金	2,366
合計	2,368

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、長浜市財務規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が100万円未満であるときには修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地改良区	—	百万円	8百万円	9百万円
計	—	百万円	8百万円	9百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

休日急患診療所特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲のうち、一般会計内の介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質収赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.2%	—

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,420百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	128百万円	78百万円
事業用資産合計	128百万円	78百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

- ② 減債基金に係る積立不足の有無等
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
会計年度末における基金借入金（繰替運用）の残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 43,686 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	34,585百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,705百万円
将来負担額	84,860百万円
充当可能基金額	35,276百万円
特定財源見込額	6,572百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	67,551百万円

- ⑥ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 706百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 4,017百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	60,745百万円	58,466百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	32百万円	32百万円
繰越金に伴う差額	1,834百万円	—
資金収支計算書	58,930百万円	58,485百万円

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（休日急患診療所特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、地方公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>6,574百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	1,510百万円
長期延滞債権及び未収金の増減額	△322百万円
その他の資産・負債の増減額	△67百万円
減価償却費	△7,793百万円
賞与等引当金の増減額	△635百万円
退職手当引当金の増減額	△59百万円
徴収不能引当金の増減額	10百万円
資産除売却損益	△653百万円
投資損失引当金の増減額	1,936百万円
損失補償等引当金の増減額	1百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>503百万円</u>

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000百万円
一時借入金に係る利子額	—

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 225百万円

全体貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	341,689	固定負債	127,322
有形固定資産	307,146	地方債等	87,713
事業用資産	143,640	長期未払金	-
土地	74,660	退職手当引当金	10,585
立木竹	-	損失補償等引当金	1
建物	157,730	その他	29,023
建物減価償却累計額	△91,381	流動負債	10,592
工作物	4,940	1年内償還予定地方債等	8,264
工作物減価償却累計額	△2,673	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,879
航空機	-	預り金	157
航空機減価償却累計額	-	その他	291
その他	-	負債合計	137,914
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	364	【純資産の部】	
インフラ資産	158,730	固定資産等形成分	358,508
土地	7,567	余剰分（不足分）	△128,465
建物	5,747	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△4,432		
工作物	328,394		
工作物減価償却累計額	△181,664		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,119		
物品	16,612		
物品減価償却累計額	△11,836		
無形固定資産	7,108		
ソフトウェア	79		
その他	7,030		
投資その他の資産	27,434		
投資及び出資金	1,000		
有価証券	467		
出資金	533		
その他	-		
投資損失引当金	△178		
長期延滞債権	674		
長期貸付金	295		
基金	25,507		
減債基金	-		
その他	25,507		
その他	222		
徴収不能引当金	△86		
流動資産	26,269		
現金預金	8,739		
未収金	1,970		
短期貸付金	10		
基金	14,835		
財政調整基金	8,510		
減債基金	6,325		
棚卸資産	48		
その他	700		
徴収不能引当金	△33		
繰延資産	-		
資産合計	367,957	純資産合計	230,043
		負債及び純資産合計	367,957

全体行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	96,014
業務費用	53,035
人件費	21,346
職員給与費	17,276
賞与等引当金繰入額	1,885
退職手当引当金繰入額	920
その他	1,265
物件費等	28,665
物件費	16,175
維持補修費	733
減価償却費	11,758
その他	-
その他の業務費用	3,024
支払利息	967
徴収不能引当金繰入額	72
その他	1,985
移転費用	42,979
補助金等	33,822
社会保障給付	8,687
その他	470
経常収益	18,525
使用料及び手数料	16,222
その他	2,303
純経常行政コスト	77,490
臨時損失	827
災害復旧事業費	35
資産除売却損	745
投資損失引当金繰入額	23
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24
臨時利益	106
資産売却益	86
その他	19
純行政コスト	78,211

全体純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	228,783	361,202	△132,418	-
純行政コスト (△)	△78,211		△78,211	-
財源	79,433		79,433	-
税収等	46,697		46,697	-
国県等補助金	32,735		32,735	-
本年度差額	1,221		1,221	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△2,732	2,732	
有形固定資産等の増加		7,777	△7,777	
有形固定資産等の減少		△13,719	13,719	
貸付金・基金等の増加		5,629	△5,629	
貸付金・基金等の減少		△2,418	2,418	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	39	39		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,260	△2,694	3,954	-
本年度末純資産残高	230,043	358,508	△128,465	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	81,970
業務費用支出	39,021
人件費支出	20,614
物件費等支出	16,814
支払利息支出	967
その他の支出	627
移転費用支出	42,949
補助金等支出	33,792
社会保障給付支出	8,687
その他の支出	470
業務収入	95,541
税収等収入	47,489
国県等補助金収入	30,361
使用料及び手数料収入	15,698
その他の収入	1,994
臨時支出	118
災害復旧事業費支出	35
その他の支出	83
臨時収入	19
業務活動収支	13,472
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,576
公共施設等整備費支出	6,913
基金積立金支出	2,100
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39
その他の支出	524
投資活動収入	3,071
国県等補助金収入	1,969
基金取崩収入	750
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	232
その他の収入	75
投資活動収支	△6,505
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,853
地方債等償還支出	9,659
その他の支出	194
財務活動収入	5,274
地方債等発行収入	5,274
その他の収入	-
財務活動収支	△4,579
本年度資金収支額	2,388
前年度末資金残高	6,194
本年度末資金残高	8,582
前年度末歳計外現金残高	253
本年度歳計外現金増減額	△96
本年度末歳計外現金残高	157
本年度末現金預金残高	8,739

全体附属明細書

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	236,078	2,962	1,345	237,694	94,055	3,786	143,640
土地	75,029	328	698	74,660	-	-	74,660
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	155,989	2,243	502	157,730	91,381	3,618	66,349
工作物	4,903	37	-	4,940	2,673	167	2,267
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	157	353	146	364	-	-	364
インフラ資産	342,191	6,189	3,552	344,827	186,097	6,753	158,730
土地	7,177	393	4	7,567	-	-	7,567
建物	5,747	-	-	5,747	4,432	62	1,315
工作物	325,715	3,717	1,038	328,394	181,664	6,690	146,730
その他	0	-	-	0	0	-	0
建設仮勘定	3,551	2,079	2,511	3,119	-	-	3,119
物品	16,723	719	831	16,612	11,836	1,314	4,777
合計	594,992	9,870	5,728	599,133	291,987	11,852	307,146

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,621	62,185	5,291	18,160	4,042	1,055	45,284	143,640
土地	3,956	24,572	2,572	5,378	2,904	639	34,638	74,660
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,658	35,530	2,712	12,428	1,117	389	10,515	66,349
工作物	6	1,719	7	354	21	28	131	2,267
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	364	-	-	-	-	-	364
インフラ資産	132,664	6	210	3,412	20,308	2,129	2	158,730
土地	2,668	6	210	3,393	1,169	119	2	7,567
建物	342	-	-	12	960	-	-	1,315
工作物	126,740	-	-	6	17,974	2,009	-	146,730
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	2,914	-	-	-	205	-	-	3,119
物品	867	1,327	71	2,114	6	201	190	4,777
合計	141,152	63,518	5,572	23,686	24,357	3,386	45,476	307,146

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
長浜市土地開発公社	10	1,157	122	1,034	10	100.0	1,034	-	10
公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団	5	400	64	336	5	100.0	336	-	5
公益財団法人長浜曳山文化協会	50	57	4	53	50	100.0	53	-	50
長浜地方卸売市場株式会社	204	506	80	426	400	51.0	217	-	204
株式会社黒壁	190	894	860	34	540	35.2	12	178	190
長浜まちづくり株式会社	16	50	6	44	53	30.2	13	-	16
えきまち長浜株式会社	34	528	448	80	50	68.7	55	-	34
株式会社まちづくり虎姫	3	18	2	16	10	25.0	4	-	3
株式会社ふるさと夢公社きのもと	9	30	15	15	11	84.9	13	-	9
有限会社西浅井総合サービス	3	70	47	23	9	27.8	6	-	3
長浜水道企業団	249	28,077	18,855	9,223	6,849	3.6	336	-	-
長浜病院事業	11,227	49,244	34,683	14,561	23,732	47.3	6,888	4,339	-
公共下水道事業	8,169	72,904	63,416	9,489	8,169	100.0	9,489	-	-
合計	20,168	153,935	118,602	35,333	39,887		18,457	4,517	523

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
滋賀県農業信用基金協会	77	140,329	132,223	8,106	8,106	1.0	77	－	77	77
滋賀県信用保証協会	77	511,061	473,448	37,613	26,407	0.3	109	－	77	77
滋賀県農業共済組合連合会	3	4,888	40	4,848	7,762	0.0	2	－	3	3
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	4	710	406	304	40	10.7	32	－	4	4
公益財団法人びわこビクターズビューロー	1	408	328	80	77	1.8	1	－	1	1
滋賀県漁業信用基金協会	5	297,996	229,848	68,148	46,091	0.0	7	－	5	5
公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金	14	597	12	585	542	2.6	15	－	14	14
公益財団法人滋賀県環境事業公社	1	5,155	1,976	3,178	553	0.2	8	－	1	1
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	41	11	29	16	3.8	1	－	1	1
公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	15	771	1	770	757	1.9	15	－	15	15
公益財団法人滋賀県消防協会	4	116	0	116	95	4.0	5	－	4	4
公益財団法人淡海環境保全財団	1	705	68	637	64	1.7	11	－	1	1
公益財団法人滋賀県建設技術センター	1	468	273	195	70	2.0	4	－	1	1
公益財団法人淡海文化振興財団	1	75	3	72	50	2.2	2	－	1	1
公益財団法人滋賀食肉公社	1	2,634	1,862	773	1,402	0.0	0	－	1	1
一般財団法人滋賀県造林公社	0	79,489	79,398	91	10	4.0	4	－	0	0
滋賀北部森林組合	1	403	188	215	56	1.1	2	－	1	1
大阪湾広域臨海環境整備センター	1	43,091	27,186	15,905	137	0.7	116	－	1	1
地方公共団体金融機構	12	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.1	257	－	12	12
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,546	599	1,948	400	0.0	0	－	0	0
びわ湖放送株式会社	5	1,743	756	987	80	6.8	67	－	5	5
株式会社エフエム滋賀	1	758	102	656	56	1.8	12	－	1	1
株式会社ZTV	0	35	19	16	1	26.8	4	－	0	0
株式会社浅井三姉妹の郷	2	50	17	33	9	20.0	7	－	2	2
合計	228	25,928,934	25,415,526	513,407	109,383		758	－	228	228

④基金の明細

(単位: 百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,481	2,539	-	-	7,021	7,021
減債基金	4,037	2,288	-	-	6,325	6,325
土地開発基金	635	-	339	67	1,041	1,041
地域福祉基金	2,114	1,198	-	-	3,312	3,312
教育施設整備基金	1,567	888	-	-	2,455	2,455
文化芸術振興基金	75	42	-	-	117	117
職員退職手当基金	1,221	692	-	-	1,913	1,913
協働でつくる長浜まちづくり基金	2,987	1,692	-	-	4,679	4,679
丹生ダム対策基金	59	33	-	-	92	92
電源立地地域対策交付金等事業基金	17	-	-	-	17	17
公共建築物長浜市産材調達管理基金	28	-	-	7	35	35
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	228	129	-	-	357	357
保育士等確保緊急対策基金	26	15	-	-	41	41
子ども未来教育基金	754	427	-	-	1,181	1,181
国民健康保険財政調整基金	252	143	-	-	394	394
介護保険財政調整基金	684	388	-	-	1,072	1,072
農業集落排水処理施設管理基金	15	8	-	-	23	23
国民健康保険直営診療所管理運営基金	506	287	-	-	792	792
デジタル化推進基金	377	214	-	-	591	591
環境と社会経済の好循環創造基金	280	159	-	-	439	439
公共施設等総合管理基金	5,390	3,054	-	-	8,444	8,444
合計	25,732	14,196	339	74	40,341	40,341

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅新築資金貸付金	-	-	-	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	36	-	10	-	47
長浜駅東地区第一種市街地再開発事業保留床取得等資金貸付金	200	-	-	-	200
看護師奨学金	38	-	-	-	38
人材育成支援金	2	-	-	-	2
看護師就業支度金	4	-	-	-	4
医師研究資金貸付金	10	-	-	-	10
薬剤師奨学金	4	-	-	-	4
医師奨学金	1	-	-	-	1
合計	295	-	10	-	306

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	102	1
住宅改修資金貸付金	8	0
宅地取得資金貸付金	7	-
持家住宅建設資金貸付金	15	0
住宅特別改修資金貸付金	0	-
住宅譲渡促進資金貸付金	4	-
小計	136	2
【未収金】		
税収等		
個人市民税	134	18
法人市民税	4	1
固定資産税	136	13
軽自動車税	11	2
都市計画税	7	1
国民健康保険料(税)	127	39
介護保険料	9	3
後期高齢者医療保険料	2	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	3	1
使用料及び手数料	18	1
財産収入	0	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	85	3
病院事業	-	-
老人保健施設事業	2	2
公共下水道事業	-	-
小計	538	84
合計	674	86

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	-	-
住宅改修資金貸付金	-	-
宅地取得資金貸付金	-	-
持家住宅建設資金貸付金	-	-
住宅特別改修資金貸付金	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	0	-
小計	0	-
【未収金】		
税収等		
個人市民税	45	0
法人市民税	2	0
固定資産税	45	0
軽自動車税	6	0
都市計画税	4	0
国民健康保険料(税)	83	0
介護保険料	8	0
後期高齢者医療保険料	2	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	-
使用料及び手数料	3	0
財産収入	0	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	13	-
病院事業	1,349	6
老人保健施設事業	13	-
公共下水道事業	395	27
小計	1,969	33
合計	1,970	33

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	232	48	220	-	-	12	-	-	-	-
公営住宅建設	19	8	6	0	-	13	-	-	-	-
災害復旧	138	17	138	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,890	243	1,410	-	23	457	-	-	-	-
一般単独事業	23,102	1,326	163	1,147	16,290	5,502	-	-	-	-
その他	1,328	75	965	31	-	332	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	17,872	1,401	6,554	197	6,454	4,668	-	-	-	-
減税補てん債	114	46	114	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	135	0	135	-	-	-	-	-	-	-
【その他】										
国民健康保険事業 (直診勘定)特別会計	36	8	36	-	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業 特別会計	4,147	512	1,355	656	942	1,194	-	-	-	-
公共下水道事業会計	35,473	3,099	12,556	9,963	7,799	5,155	-	-	-	-
病院事業会計	11,492	1,479	4,415	1,873	3,773	1,431	-	-	-	-
老人保健施設事業会計	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-
合計	95,978	8,264	28,065	13,868	35,280	18,765	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
95,978	74,879	8,988	7,053	830	2,956	470	802	1.44%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
95,978	8,264	8,143	7,962	7,569	6,875	29,209	18,218	6,505	3,232

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	10,566	920	900	-	10,585
賞与等引当金	1,240	1,885	1,246	-	1,879
徴収不能引当金(固定資産)	101	64	80	-	86
徴収不能引当金(流動資産)	32	11	10	-	33
投資損失引当金	155	23	-	-	178
損失補償等引当金	2	-	1	-	1
合計	12,096	2,904	2,237	-	12,763

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	サテライトオフィス等開設支援事業補助金	民間会社	41	サテライトオフィス等の開設・運営に対する支援
	しょうがい福祉施設整備支援事業補助金	社会福祉法人	29	しょうがい福祉施設整備に対する支援
	自治会館建設事業補助金	対象自治会	23	自治会館の建設・改修等に対する補助
	コミュニティ助成事業補助金	対象自治会	22	コミュニティ活動に対する補助
	再生可能エネルギー導入促進事業	対象者	16	太陽光発電システム等設置に対する補助
	その他		464	
	計		595	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	6,783	医療費に対する負担金
	居宅介護サービス給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	4,333	介護サービスに対する負担金
	施設介護サービス給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	3,635	介護サービスに対する負担金
	湖北広域行政事務センター負担金	湖北広域行政事務センター	1,570	一部事務組合への負担金
	湖北地域消防組合負担金	湖北地域消防組合	1,728	一部事務組合への負担金
	公共下水道事業負担金	公共下水道事業	1,192	公共下水道事業の運営支援
	後期高齢者医療広域連合納付金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,423	保険料等の納付金
	後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,265	広域連合への負担金
	その他		11,298	
	計		33,227	
合計			33,822	

3 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		16,457
		地方譲与税		457
		利子割交付金		14
		配当割交付金		96
		株式等譲渡所得割交付金		114
		法人事業税交付金		213
		地方消費税交付金		2,687
		環境性能割交付金		55
		地方特例交付金		578
		地方交付税		16,636
		交通安全対策特別交付金		13
		分担金及び負担金		227
		寄付金		376
		小計		37,922
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,382
			都道府県等支出金	128
			計	1,510
		経常的 補助金	国庫支出金	10,377
			都道府県等支出金	3,680
			計	14,057
		小計		15,567
	合計			53,489

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
特別会計 (企業会計含む)	税収等	国民健康保険料(税)		2,009
		介護保険料		2,574
		支払基金交付金		3,041
		後期高齢者医療保険料		1,150
		小計		8,775
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	7,274
			都道府県等支出金	9,895
			計	17,169
小計		17,169		
合計			25,944	
合計	税収等	計		46,697
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,382
			都道府県等支出金	128
			計	1,510
		経常的 補助金	国庫支出金	17,650
			都道府県等支出金	13,575
			計	31,225
	小計		32,735	
	合計			79,433

(2)財源内訳の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	76,237	31,225	1,451	28,902	14,659
有形固定資産等の増加	7,777	1,510	3,822	2,202	242
貸付金・基金等の増加	5,629	-	-	5,629	-
その他	-	-	-	-	-
合計	89,642	32,735	5,274	36,732	14,901

4 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	6
要求払預金	8,732
合計	8,739

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率によるほか、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地改良区	—	百万円	8百万円	9百万円
計	—	百万円	8百万円	9百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直診勘定)	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
老人保健施設事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—

公共下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
-----------	------------------------	------	---

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	128百万円	78百万円
事業用資産合計	128百万円	78百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

連結貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	374,896	固定負債	146,986
有形固定資産	338,292	地方債等	97,999
事業用資産	153,331	長期未払金	147
土地	77,549	退職手当引当金	12,330
立木竹	-	損失補償等引当金	1
建物	170,376	その他	36,510
建物減価償却累計額	△97,542	流動負債	12,502
工作物	5,131	1年内償還予定地方債等	9,397
工作物減価償却累計額	△2,834	未払金	396
船舶	-	未払費用	12
船舶減価償却累計額	-	前受金	30
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,022
航空機	-	預り金	180
航空機減価償却累計額	-	その他	464
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	159,488
建設仮勘定	652		
インフラ資産	176,257	【純資産の部】	
土地	8,006	固定資産等形成分	391,802
建物	7,054	余剰分（不足分）	△142,050
建物減価償却累計額	△4,970	他団体出資等分	317
工作物	361,185		
工作物減価償却累計額	△198,479		
その他	1		
その他減価償却累計額	△1		
建設仮勘定	3,461		
物品	30,159		
物品減価償却累計額	△21,456		
無形固定資産	7,145		
ソフトウェア	100		
その他	7,045		
投資その他の資産	29,460		
投資及び出資金	250		
有価証券	8		
出資金	241		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	678		
長期貸付金	295		
基金	28,078		
減債基金	-		
その他	28,078		
その他	244		
徴収不能引当金	△86		
流動資産	34,661		
現金預金	16,119		
未収金	2,286		
短期貸付金	10		
基金	14,921		
財政調整基金	8,597		
減債基金	6,325		
棚卸資産	577		
その他	786		
徴収不能引当金	△38		
繰延資産	1		
資産合計	409,557	純資産合計	250,069
		負債及び純資産合計	409,557

連結行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	113,468
業務費用	60,744
人件費	23,732
職員給与費	19,444
賞与等引当金繰入額	2,014
退職手当引当金繰入額	970
その他	1,305
物件費等	32,866
物件費	18,137
維持補修費	1,177
減価償却費	13,305
その他	247
その他の業務費用	4,146
支払利息	1,142
徴収不能引当金繰入額	74
その他	2,930
移転費用	52,725
補助金等	43,566
社会保障給付	8,687
その他	472
経常収益	21,828
使用料及び手数料	18,559
その他	3,269
純経常行政コスト	91,641
臨時損失	891
災害復旧事業費	35
資産除売却損	772
損失補償等引当金繰入額	-
その他	83
臨時利益	111
資産売却益	88
その他	24
純行政コスト	92,420

連結純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	248,642	395,140	△146,857	359
純行政コスト (△)	△92,420		△92,341	△79
財源	93,690		93,648	42
税収等	51,621		51,613	8
国県等補助金	42,069		42,035	34
本年度差額	1,270		1,307	△37
固定資産等の変動 (内部変動)		△3,521	3,521	
有形固定資産等の増加		8,819	△8,819	
有形固定資産等の減少		△15,701	15,701	
貸付金・基金等の増加		5,929	△5,929	
貸付金・基金等の減少		△2,568	2,568	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	39	39		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△5			△5
比例連結割合変更に伴う差額	119	145	△26	-
その他	5	0	5	
本年度純資産変動額	1,428	△3,338	4,807	△42
本年度末純資産残高	250,069	391,802	△142,050	317

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	98,052
業務費用支出	45,358
人件費支出	22,947
物件費等支出	19,694
支払利息支出	1,142
その他の支出	1,575
移転費用支出	52,694
補助金等支出	43,535
社会保障給付支出	8,687
その他の支出	472
業務収入	113,191
税込等収入	52,586
国県等補助金収入	39,701
使用料及び手数料収入	18,035
その他の収入	2,870
臨時支出	178
災害復旧事業費支出	35
その他の支出	143
臨時収入	24
業務活動収支	14,985
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,495
公共施設等整備費支出	7,578
基金積立金支出	2,354
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39
その他の支出	524
投資活動収入	3,229
国県等補助金収入	1,943
基金取崩収入	909
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	255
その他の収入	76
投資活動収支	△7,267
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,829
地方債等償還支出	10,488
その他の支出	341
財務活動収入	5,316
地方債等発行収入	5,315
その他の収入	0
財務活動収支	△5,513
本年度資金収支額	2,205
前年度末資金残高	13,767
比例連結割合変更に伴う差額	△28
本年度末資金残高	15,945
前年度末歳計外現金残高	268
本年度歳計外現金増減額	△94
本年度末歳計外現金残高	174
本年度末現金預金残高	16,119

連結附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	251,849	3,370	1,512	253,707	100,376	4,069	153,331
土地	77,883	365	698	77,549	-	-	77,549
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	168,582	2,461	668	170,376	97,542	3,898	72,834
工作物	5,092	39	-	5,131	2,834	171	2,296
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	293	505	146	652	-	-	652
インフラ資産	376,792	6,829	3,915	379,706	203,449	7,579	176,257
土地	7,619	394	6	8,006	-	-	8,006
建物	7,054	-	-	7,054	4,970	89	2,084
工作物	358,211	4,018	1,044	361,185	198,479	7,490	162,706
その他	1	-	-	1	1	-	0
建設仮勘定	3,908	2,417	2,864	3,461	-	-	3,461
物品	30,014	1,065	920	30,159	21,456	1,738	8,703
合計	658,656	11,263	6,346	663,573	325,281	13,387	338,292

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法、個別法、売価還元法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率によるほか、個別
に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化
に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリ
ース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地改良区	—	百万円	8百万円	9百万円
計	—	百万円	8百万円	9百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
国民健康保険特別会計（直診勘定）	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計 （地方公営企業会計）	全部連結	—
老人保健施設事業会計	地方公営事業会計 （地方公営企業会計）	全部連結	—

公共下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
湖北広域行政事務センター	一部事務組合	比例連結	76.99%
湖北地域消防組合	一部事務組合	比例連結	71.73%
長浜水道企業団	一部事務組合	比例連結	92.57%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合	比例連結	8.60%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	9.30%
長浜市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
長浜文化スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
長浜曳山文化協会	第三セクター等	全部連結	—
長浜地方卸売市場株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社黒壁	第三セクター等	全部連結	—
長浜まちづくり株式会社	第三セクター等	全部連結	—
えきまち長浜株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社まちづくり虎姫	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ふるさと夢公社きのもと	第三セクター等	全部連結	—
有限会社西浅井総合サービス	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	128百万円	78百万円
事業用資産合計	128百万円	78百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

【参考資料】財務書類4表の内容・見方

統一的な基準による一般会計等財務書類4表の主な項目について、説明します。詳細については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月総務省)を参照してください。

【BS】貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。

科目	科目	
【資産の部】 固定資産 有形固定資産 ●事業用資産 土地 立木竹 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 船舶 船舶減価償却累計額 浮標等 浮標等減価償却累計額 航空機 航空機減価償却累計額 その他 ●建設仮勘定 ●インフラ資産 土地 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 その他 ●その他減価償却累計額 建設仮勘定 ●物品 ●物品減価償却累計額 ●無形固定資産 ソフトウェア その他 ●投資その他の資産 ●投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 ●投資損失引当金 ●長期延滞債権 ●長期貸付金 ●基金 減債基金 その他 ●その他 ●徴収不能引当金 流動資産 ●現金預金 ●未収金 ●短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 ●棚卸資産 ●その他 ●徴収不能引当金 資産合計	【負債の部】 固定負債 地方債 長期未払金 退職手当引当金 損失補償等引当金 ●その他 流動負債 1年内償還予定地方債 未払金 未払費用 前受金 前受収益 賞与等引当金 預り金 ●その他 負債合計 【純資産の部】 固定資産等形成分 余剰分(不足分) 純資産合計 負債及び純資産合計	返済期限が1年を超える地方債の残高 年度末で職員全員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当の見込額 財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された第三セクター等に対する損失補償等の見込額 リース資産として計上したリース物件の将来支払う負担額(支払期限が1年超のもの) 1年以内に償還期限が到来する地方債 翌年度に支給される賞与のうち今年度に発生した金額 所得税、契約保証金、市営住宅敷金など歳入歳出外現金の金額 リース資産として計上したリース物件の将来支払う負担額(支払期限が1年以内のもの) 市が調達した資源を充当して形成した資産の蓄積(減価償却累計額の控除後の金額)で、金銭以外の形態で保有しているもの 金銭の形態で保有している資産の蓄積(マイナスになる場合は、将来の財源の一部が拘束されていることを意味する)

【PL】行政コスト計算書

会計期間中の行政サービスにかかった費用等を表しています。

科目	
経常費用	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
業務費用	
人件費	賞与等引当金の当年度発生額（12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上）
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額
その他	
物件費等	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託料、使用料及び賃借料などの経費
物件費	
維持補修費	
減価償却費	公共施設等の維持修繕経費
その他	
その他の業務費用	有形固定資産等について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなして計上する費用（有形固定資産等の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当年度発生額
その他	
移転費用	
補助金等	事業実施に係る補助金、交付金、負担金など
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	福祉、医療、子育て、しょうがい、生活保護などの扶助費
使用料及び手数料	
その他	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	投資損失引当金の当年度発生額
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
損失補償等引当金繰入額	
その他	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

【NW】純資産変動計算書

会計期間中の純資産の変動を表しています。

科目	
前年度末純資産残高	行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
純行政コスト(△)	市税、県税交付金、地方交付税、地方譲与税など
財源	
税収等	
国県等補助金	国や県からの負担金、補助金など
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	「有形固定資産等の増加」「有形固定資産等の減少」「貸付金・基金等の増加」「貸付金・基金等の減少」に分類して表示。有形固定資産等は、取得、除却・売却及び減価償却により増減し、貸付金・基金等は、貸付の発生や償還、基金の積立てや取崩しにより増減する。
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
その他	無償で譲渡又は取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

【CF】資金収支計算書 会計期間中の資金の流れを表しています。

科目	
【業務活動収支】	人件費や物件費、地方債の支払利息など
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	事業実施に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・しょうがい・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金など、市民や特別会計など他者・他会計に移転する支出
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	市税・県税交付金・地方交付税・地方譲与税などの税収等や投資活動収入以外の国や県からの負担金・補助金、使用料及び手数料などの収入
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	災害復旧などの臨時的な支出
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	投資活動、財務活動以外の活動に係る収支
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	建物や道路・橋りょう、重要物品などの公共施設等の整備に要した支出
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	病院事業や第三セクター等の他団体への出資
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	公共施設等の整備に係る国や県からの補助金
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	公共施設等の整備や用地取得、その他資産形成に伴う支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	リース資産として計上したリース物件の当該年度のリース金額
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	地方債発行額や元金償還額等に係る資金の収支
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	歳入歳出決算書の一般会計等に属する会計の歳入歳出差引残額の合計と一致
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	所得税、契約保証金、市営住宅敷金など歳入歳出外現金の当年度の増減額
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	貸借対照表の流動資産の「現金預金」と連動